

平成21年9月期 第1四半期決算短信

平成21年2月13日

上場会社名 レカムホールディングス(株)
 コード番号 3323 URL <http://www.recomm.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 秀博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員CFO (氏名) 砥綿 正博
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 大

TEL 03-6204-0100

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第1四半期の連結業績(平成20年10月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第1四半期	2,400	△14.8	△252	—	△260	—	△266	—
20年9月期第1四半期	2,818	11.8	1	△96.9	△1	—	2	△91.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第1四半期	△4,416.96	—
20年9月期第1四半期	49.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年9月期第1四半期	4,417	—	742	—	16.4	—	11,955.08	
20年9月期	4,317	—	1,046	—	23.8	—	16,974.08	

(参考) 自己資本 21年9月期第1四半期 722百万円 20年9月期 1,025百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年9月期	—	0.00	—	500.00	500.00
21年9月期	—	—	—	—	—
21年9月期(予想)	—	0.00	—	500.00	500.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	6,170	9.4	△140	—	△160	—	△180	—	△2,979.89
通期	12,700	29.5	190	23.6	150	8.4	80	△15.5	1,323.95

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社(社名 レカム株式会社) 除外 1社(社名)
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期第1四半期 60,425株 20年9月期 60,425株
 ② 期末自己株式数 21年9月期第1四半期 1株 20年9月期 1株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年9月期第1四半期 60,425株 20年9月期第1四半期 60,425株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、サブプライムローン問題を契機とする世界的な金融危機の影響を受け、株式市場の下落、企業収益の大幅な悪化や個人消費の低迷など、景気が大幅に悪化しております。当社グループが属する情報通信機器業界においては、情報通信機器のリース取扱高が前年同月比10%程度減少し、携帯端末の出荷台数は同40%弱落ち込むなど、非常に厳しい業界環境となりました。

こうした経営環境の中、当社グループは2010年度をゴールとする経営ビジョン「A&A111+」の達成を目指し、製販一体型ビジネスモデルによる情報通信インフラの「ワンストップサービスカンパニー」として、顧客満足の追求と企業価値の最大化に向けて取り組みました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、情報通信機器製造事業においてはPHS端末のODM商品の出荷を開始し、情報通信機器販売事業においてはビジネスホン、MF Pの販売に注力し、売上高は2,400百万円となりました。利益面では、下期に投入予定であるIPビジネスホンの開発費用の発生、および販売事業における営業人員数の拡大による費用が増加しており、全グループを挙げて徹底した経費削減に取り組んだものの、営業損失252百万円、経常損失260百万円、四半期純損失266百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当第1四半期より組織再編に伴い、[その他事業]の区分を廃止しております。

(a) 情報通信機器販売事業

情報通信機器販売事業においては、主要顧客である中小企業の設備投資意欲が減退する厳しい市場環境のなか、MF Pにおいてはカラー比率の向上による販売単価アップ、ビジネスホンにおいてはNGN対応の新商品であるNTT-NXシリーズの販売に注力するとともに、組織営業力強化に向けて直営店での営業社員の採用強化、FC加盟店、代理店を統括する本部組織を統合し、スーパーバイザーの増員、新規加盟店および代理店の開拓強化に取り組んだ結果、売上高は1,182百万円、営業利益は24百万円となりました。

(b) 情報通信機器製造事業

情報通信機器製造事業においては、携帯電話業界における端末価格設定方法の変更や個人消費の低迷等の影響からモバイル端末の販売台数が大幅に減少する厳しい環境のなか、主力事業であるウイルコム社向けPHS端末商品について、「9 (nine)+」「WILLCOM9」に加え、ODMによる商品の供給を開始し、商品ラインアップを拡充すること等により、同事業の売上高は1,217百万円となりました。営業損益はPHS端末の販売環境悪化に伴う出荷台数の大幅な減少や下期投入予定であるIPビジネスホンの開発費用が発生したこと等により、160百万円の損失となりました。

(セグメント別売上高)

事業の種類別セグメントの名称		販売高(千円)
情報通信機器販売事業	直営店	375,241
	FC加盟店	527,532
	代理店	280,130
	計	1,182,904
情報通信機器製造事業		1,217,685
合計		2,400,590

(注) 上記の金額に消費税等は、含まれておりません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末より99百万円増加し、4,417百万円となりました。これは主にPHS端末の製造に係る工具器具備品が120百万円増加したことによるものであり、PHS端末等に係るたな卸資産が254百万円減少し、現金及び預金が257百万円増加しております。

負債につきましては、前連結会計年度末より404百万円増加し、3,674百万円となっております。これは主にODMで開発したPHS端末に係る買掛金が386百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末より304百万円減少し、742百万円となっております。これは主に当第1四半期連結会計期間の四半期純損失および剰余金の配当による純資産の減少によるもので

あります。

(2) キャッシュフローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ255百万円増加し、751百万円となりました。営業活動で385百万円を獲得し、投資活動で149百万円を使用し、財務活動により23百万円を獲得したことによるものです。

なお、当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、385百万円となりました。税金等調整前四半期純損失が262百万円となりましたが、情報通信機器製造事業において、仕入債務が386百万円増加し、たな卸資産が254百万円減少したことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、149百万円となりました。情報通信機器製造事業に係る金型や工具器具備品の購入による支出が140百万円あったことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、23百万円となりました。長期借入金の返済による支出56百万円および短期借入による収入80百万円があったことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

サブプライムローン問題を契機とする世界的な不況から、中小企業の設備投資意欲が減退し、情報通信機器の端末については個人の買い控えの動きがみられるなど、当社グループを取り巻く事業環境も厳しさを増していくことが予想されます。当社グループの第1四半期連結業績につきましては、売上高が計画を下回って推移しておりますが、当連結会計年度の業績見通しについては、過去の実績から3月の売上ウエイトが高いこと、及び今後の経済や事業環境動向を見極める必要があるため、現段階では変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

平成20年10月1日に共同分割により新規設立したレカム株式会社が、当第1四半期連結会計期間から連結範囲に含まれております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期連結財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による低価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成18年5月17日公表の「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号)を適用しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	813,861	556,426
受取手形及び売掛金	1,431,710	1,363,814
商品	50,070	56,367
製品	186,845	233,702
原材料	433,830	463,612
仕掛品	576,947	748,932
その他	176,410	249,059
貸倒引当金	△12,042	△10,460
流動資産合計	3,657,633	3,661,455
固定資産		
有形固定資産	247,618	127,994
無形固定資産		
のれん	291,152	303,159
その他	80,171	81,728
無形固定資産合計	371,323	384,887
投資その他の資産	140,785	143,149
固定資産合計	759,728	656,031
資産合計	4,417,362	4,317,486
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,514,667	1,128,627
短期借入金	1,431,484	1,403,627
未払法人税等	3,073	18,611
引当金	45,071	28,991
その他	631,927	639,222
流動負債合計	3,626,224	3,219,079
固定負債		
長期借入金	46,754	49,399
その他	1,715	2,088
固定負債合計	48,469	51,487
負債合計	3,674,693	3,270,567

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	545,250	545,250
資本剰余金	414,936	445,147
利益剰余金	△244,338	22,556
株主資本合計	715,848	1,012,953
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	6,537	12,705
評価・換算差額等合計	6,537	12,705
新株予約権	5,272	3,295
少数株主持分	15,010	17,965
純資産合計	742,668	1,046,919
負債純資産合計	4,417,362	4,317,486

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	2,400,590
売上原価	2,025,694
売上総利益	374,895
販売費及び一般管理費	627,607
営業損失(△)	△252,711
営業外収益	
受取利息	63
為替差益	1,068
その他	3,904
営業外収益合計	5,037
営業外費用	
支払利息	7,739
持分法による投資損失	2,255
その他	2,784
営業外費用合計	12,779
経常損失(△)	△260,453
特別損失	
有形固定資産除却損	2,227
その他	271
特別損失合計	2,498
税金等調整前四半期純損失(△)	△262,952
法人税、住民税及び事業税	820
法人税等調整額	5,868
法人税等合計	6,689
少数株主損失(△)	△2,746
四半期純損失(△)	△266,894

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△262,952
減価償却費	52,287
のれん償却額	12,006
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,618
製品保証引当金の増減額(△は減少)	16,080
受取利息及び受取配当金	△23
支払利息	7,739
為替差損益(△は益)	△688
持分法による投資損益(△は益)	2,255
売上債権の増減額(△は増加)	△69,066
たな卸資産の増減額(△は増加)	254,865
仕入債務の増減額(△は減少)	386,081
その他	9,883
小計	410,085
利息及び配当金の受取額	20
利息の支払額	△7,685
法人税等の支払額	△17,062
営業活動によるキャッシュ・フロー	385,358
有形固定資産の取得による支出	△140,505
無形固定資産の取得による支出	△6,803
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	△2,609
投資活動によるキャッシュ・フロー	△149,918
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	80,701
長期借入金の返済による支出	△56,989
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,712
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,716
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	255,434
現金及び現金同等物の期首残高	495,867
現金及び現金同等物の四半期末残高	751,301

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	情報通信機器販売事業 (千円)	情報通信機器製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,182,904	1,217,685	2,400,590	—	2,400,590
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	31	31	(31)	—
計	1,182,904	1,217,717	2,400,622	(31)	2,400,590
営業利益又は営業損失(△)	24,005	△160,607	△136,602	(116,108)	△252,711

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮し、区分しております。

2. 各区分に属する主要な商材

事業区分	主要商材
情報通信機器販売事業	ビジネスホン、MF P、その他OA機器の販売、インターネット関連サービス等
情報通信機器製造事業	ビジネスホン端末の製造

(注) 当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、その他事業で区分していたものを情報通信機器販売事業に区分変更いたしました。この変更は、営業効率の向上や相乗効果を期待した組織再編によるものであります。

b 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c 海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
前連結会計年度末残高	545,250	445,147	22,556	1,012,953
当第1四半期連結会計期間末までの変動額				
剰余金の配当		△30,210		△30,210
四半期純損失			△266,894	△266,894
当第1四半期連結会計期間末までの 変動額合計	—	△30,210	△266,894	△297,105
当第1四半期連結会計期間末残高	545,250	414,936	△244,338	715,848

「参考」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約)前四半期連結損益計算書

科目	前第1四半期連結累計期間 (平成20年9月期第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	2,818,817
II 売上原価	2,131,414
売上総利益	687,403
III 販売費及び一般管理費	685,917
営業利益	1,485
IV 営業外収益	3,256
V 営業外費用	6,093
経常損失(△)	△1,350
VI 特別利益	29,344
VII 特別損失	329
税金等調整前四半期 純利益	27,663
法人税、住民税及び 事業税	14,491
法人税等調整額	14,491
少数株主利益	10,535
四半期純利益	2,636